



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 納富 継宣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理統括部長 (氏名) 工藤 知博 TEL 03-5846-3379
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,539	1.2	2,999	△11.2	3,198	△10.4	2,228	△15.4
2024年3月期	40,052	△7.4	3,377	△54.7	3,568	△52.8	2,634	△54.1

(注) 包括利益 2025年3月期 2,025百万円(△30.9%) 2024年3月期 2,931百万円(△47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	64.82	64.27	5.0	5.2	7.4
2024年3月期	71.69	71.10	5.6	5.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	62,372	43,598	69.3	1,294.08
2024年3月期	61,651	45,971	74.0	1,318.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,240百万円 2024年3月期 45,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,033	△4,499	△4,857	7,640
2024年3月期	3,806	△2,216	△6,694	10,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	1,826	71.1	3.9
2025年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	1,802	81.8	4.1
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		49.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	7.5	2,120	35.3	2,050	20.7	3,030	131.4	93.65
通期	42,200	4.1	3,250	8.3	3,100	△3.1	3,770	69.2	116.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	38,541,438株	2024年3月期	40,041,438株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,127,632株	2024年3月期	5,443,508株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	34,370,613株	2024年3月期	36,744,670株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,483	1.3	3,048	△10.9	3,233	△9.7	2,514	△5.0
2024年3月期	39,962	△7.5	3,422	△54.5	3,581	△53.0	2,648	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	73.17	72.54
2024年3月期	72.07	71.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	62,571	69.6	43,910	73.9			1,303.42	
2024年3月期	61,503		45,828				1,314.26	

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,552百万円 2024年3月期 45,470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(表示方法の変更)	32
(会計上の見積りの変更)	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済は、依然として資源価格の高騰や地政学的リスク、主要国の金融政策等の影響を受け、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇の継続により経営環境は一層厳しさを増しております。各企業には一層のコスト競争力の強化と、戦略的な海外市場への展開が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、国内においては前年並みの水準で推移し、一方、海外の販売が堅調に推移したことにより、40,539百万円（前期比1.2%増）となりました。なお、当社の業績予想に対しては0.8%増になりました。全体としては、国内外ともに安定した売上を維持する結果となりました。

製品ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、迅速診断キットが売上を伸ばし、4,501百万円（同4.4%増）となりました。尿検査用試薬は、国内外で堅調に推移し、4,620百万円（同5.0%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、海外向けの便潜血検査用試薬の売上が増加し、また、東ソー株式会社から導入・販売している製品が堅調に推移し、22,540百万円（同3.8%増）となりました。生化学検査用試薬は573百万円（同0.4%減）、器具・食品環境関連培地は1,960百万円（同0.1%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、医療機器の売上と新型コロナウイルス検出試薬の売上及びLAMP法の特許料収入が大幅に減少し、6,342百万円（同10.5%減）となりました。なお、海外向け売上高は、尿検査用試薬および便潜血検査用試薬の売上が伸び、10,710百万円（同5.9%増）となりました。

利益面では、高利益品目である新型コロナウイルス検出試薬の売上及びLAMP法の特許料収入の減少など売上構成の変化により、営業利益は2,999百万円（同11.2%減）、経常利益は3,198百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,228百万円（同15.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は720百万円増加、負債は3,093百万円増加、純資産は2,373百万円減少いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、自己株式の取得等により現金及び預金が6,434百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が750百万円減少しております。野木新生産棟建設費用の支払に伴う建設仮勘定計上等により有形固定資産が5,116百万円増加しております。また、関係会社株式が900百万円増加、長期預金が1,100百万円増加しております。負債の部では、電子記録債務が478百万円増加、未払法人税等が401百万円増加しております。純資産の部では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、配当金の支払や自己株式の取得等により株主資本が2,170百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.0%から69.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,326百万円減少し、当連結会計年度末には7,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6,033百万円の収入(前連結会計年度は3,806百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少により740百万円の収入、棚卸資産の増加により403百万円の支出、仕入債務の増加により1,081百万円の収入及び税金等調整前当期純利益が2,991百万円あったことによります。

なお、減価償却費は2,554百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4,499百万円の支出(前連結会計年度は2,216百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,214百万円、関係会社株式の取得による支出が900百万円、定期預金の預入による支出が3,467百万円及び定期預金の払戻による収入が5,470百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,857百万円の支出(前連結会計年度は6,694百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2,675百万円、配当金の支払額が1,799百万円あったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率(%)	74.3	72.8	74.2	74.0	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	143.5	102.1	87.3	112.2	121.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.4	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,908.2	983.3	468.5	222.9	344.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東地域をはじめとする地政学リスクの継続、資源・原材料価格の高止まり、米国における保護主義的な通商政策の強まりなどにより、依然として不確実性の高い状況が続くことが見込まれます。

当社グループは、事業を取り巻く環境変化に対応するとともに、経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」の下、現在の事業領域を中核事業としつつ、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つを注力事業分野として重点施策を展開してまいります。「がん」の分野ではより治療に直結する領域に、「感染症」の分野ではより簡易な検査技術の確立に注力いたします。また、「ヘルスケア」の分野では遠隔健診や在宅での検査に対応できる製品・サービスを拡大してまいります。2025年4月から始まる新中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)では、海外市場の開拓・拡大、製品ポートフォリオの再構築、新製品の開発を基本方針として、重点施策を展開してまいります。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組むべき11のマテリアリティ(重要課

題)を特定し、具体的な行動計画に展開しています。各マテリアリティについて、達成度を評価するための指標(KPI)を設けて進捗状況をモニタリングしながら取り組みを進めております。世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、社会課題の解決を通じて、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現につなげてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、海外での便潜血検査用試薬及び結核菌群検出試薬キットの売上増加により、売上高42,200百万円(前期比4.1%増)を見込んでおります。うち、海外向け売上高は12,050百万円(同12.5%増)と売上比率で28.6%を見込んでおります。利益面では、営業利益3,250百万円(同8.3%増)、経常利益3,100百万円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,770百万円(同69.2%増)を予想しております。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、これまで株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を目標として掲げておりました。

今回、株主の皆様への株主還元のさらなる強化を図るため、「連結配当性向30%以上」の目標に代えて、株主還元における指標を配当と自己株式の取得を含めた総還元性向とし、「総還元性向50%以上」を目指すことを決定いたしました。

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開による持続的な企業価値の向上を経営目標に掲げるとともに、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営上の最重要施策の一つとして位置付け、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。上記方針を踏まえ、株主の皆様に対する利益還元の強化を目的として、「総還元性向50%以上」を目指します。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり27円とさせていただきます。すでに2024年12月2日に1株当たり26円の間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり53円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金29円、期末配当金29円を予定しております。内部留保につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,308	9,873
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 11,679	※1 10,928
電子記録債権	※1, ※3 802	※1 812
リース投資資産	337	377
商品及び製品	4,170	4,576
仕掛品	2,035	2,140
原材料及び貯蔵品	1,892	1,783
その他	633	1,045
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	37,851	31,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,811	26,311
減価償却累計額	△13,821	△14,726
建物及び構築物（純額）	11,989	11,585
機械装置及び運搬具	7,638	8,338
減価償却累計額	△6,115	△6,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,522	1,869
工具、器具及び備品	5,371	5,903
減価償却累計額	△4,374	△4,973
工具、器具及び備品（純額）	996	929
土地	1,928	1,928
リース資産	286	333
減価償却累計額	△133	△124
リース資産（純額）	153	208
建設仮勘定	414	5,600
有形固定資産合計	17,005	22,121
無形固定資産	792	670
投資その他の資産		
投資有価証券	597	408
関係会社株式	-	900
長期預金	1,900	3,000
退職給付に係る資産	1,821	1,787
繰延税金資産	356	374
その他	1,349	1,601
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,001	8,048
固定資産合計	23,799	30,840
資産合計	61,651	62,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,648	5,251
電子記録債務	2,759	3,238
リース債務	384	428
未払法人税等	-	401
賞与引当金	674	671
資産除去債務	-	121
その他	※2 2,885	※2 4,264
流動負債合計	11,351	14,376
固定負債		
社債	3,000	3,000
リース債務	951	1,038
資産除去債務	35	16
その他	342	342
固定負債合計	4,329	4,397
負債合計	15,680	18,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	35,801	34,700
自己株式	△5,686	△6,756
株主資本合計	44,904	42,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	0
為替換算調整勘定	353	338
退職給付に係る調整累計額	319	166
その他の包括利益累計額合計	708	505
新株予約権	358	358
純資産合計	45,971	43,598
負債純資産合計	61,651	62,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	※1	40,052	※1	40,539
売上原価	※2, ※4	23,328	※2, ※4	24,027
売上総利益		16,723		16,512
販売費及び一般管理費	※3, ※4	13,345	※3, ※4	13,512
営業利益		3,377		2,999
営業外収益				
受取利息		8		14
受取配当金		4		3
受取賃貸料		18		12
受取賠償金		-		64
受取補償金		5		12
業務受託料		10		30
補助金収入		155		31
為替差益		50		1
その他		31		66
営業外収益合計		284		235
営業外費用				
支払利息		17		17
自己株式取得費用		70		3
その他		6		15
営業外費用合計		93		36
経常利益		3,568		3,198
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		-		49
特別利益合計		1		49
特別損失				
固定資産除売却損	※5	66	※5	6
子会社事業構造改善費用		-	※6	250
特別損失合計		66		256
税金等調整前当期純利益		3,503		2,991
法人税、住民税及び事業税		767		701
法人税等調整額		101		62
法人税等合計		869		763
当期純利益		2,634		2,228
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		2,634		2,228

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,634	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△35
為替換算調整勘定	84	△15
退職給付に係る調整額	204	△152
その他の包括利益合計	※1 296	※1 △202
包括利益	2,931	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,931	2,025
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	8,076	36,865	△3,095	48,743
当期変動額					
剰余金の配当			△1,927		△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			2,634		2,634
自己株式の取得				△4,636	△4,636
自己株式の処分		58		32	91
自己株式の消却		△242	△1,771	2,013	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△183	△1,064	△2,590	△3,838
当期末残高	6,897	7,892	35,801	△5,686	44,904

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	268	115	411	380	49,535
当期変動額						
剰余金の配当						△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益						2,634
自己株式の取得						△4,636
自己株式の処分						91
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	84	204	296	△22	274
当期変動額合計	7	84	204	296	△22	△3,564
当期末残高	35	353	319	708	358	45,971

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	35,801	△5,686	44,904
当期変動額					
剰余金の配当			△1,799		△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益			2,228		2,228
自己株式の取得				△2,672	△2,672
自己株式の処分			38	35	73
自己株式の消却			△1,567	1,567	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,100	△1,069	△2,170
当期末残高	6,897	7,892	34,700	△6,756	42,734

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	353	319	708	358	45,971
当期変動額						
剰余金の配当						△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益						2,228
自己株式の取得						△2,672
自己株式の処分						73
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△15	△152	△202	-	△202
当期変動額合計	△35	△15	△152	△202	-	△2,373
当期末残高	0	338	166	505	358	43,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,503	2,991
減価償却費	2,326	2,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△125
株式報酬費用	15	-
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	17	17
為替差損益 (△は益)	0	0
受取補償金	△5	△12
補助金収入	△155	△31
有形固定資産除売却損益 (△は益)	61	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,355	740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	322	△403
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	510	90
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212	1,081
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	343	△585
その他	220	39
小計	5,417	6,292
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△17	△17
保険金の受取額	4	7
法人税等の支払額	△1,610	△417
法人税等の還付額	-	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806	6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△5,214
有形固定資産の売却による収入	8	14
無形固定資産の取得による支出	△114	△164
固定資産の除却による支出	△63	△7
投資有価証券の取得による支出	-	△83
投資有価証券の売却による収入	-	71
投資有価証券の償還による収入	-	200
定期預金の預入による支出	△2,341	△3,467
定期預金の払戻による収入	2,279	5,470
関係会社株式の取得による支出	-	△900
保険積立金の積立による支出	△31	△142
保険積立金の解約による収入	31	-
その他の支出	△6	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△4,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,707	△2,675
配当金の支払額	△1,927	△1,799
その他	△59	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,694	△4,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,098	△3,326
現金及び現金同等物の期首残高	16,064	10,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,966	※1 7,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 2社

栄研生物科技(中国)有限公司

EIKEN MEDICAL AMERICA INC.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数及び名称 1社

ナノティス株式会社

新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. 関係会社株式

移動平均法による原価法

c. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益を認識しております。

② ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた12,482百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」11,679百万円、「電子記録債権」802百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額101百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1百万円	－百万円
売掛金	11,440百万円	10,721百万円
電子記録債権	800百万円	810百万円

- ※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	62百万円	97百万円

- ※3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日の満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	17百万円	－百万円

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,600百万円	8,600百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,600百万円	8,600百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益については、それ以外の収益と区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	39,767百万円	40,300百万円

- ※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	114百万円	40百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料	2,526百万円	2,492百万円
賞与引当金繰入額	353百万円	339百万円
退職給付費用	112百万円	53百万円
研究開発費	3,939百万円	4,386百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	△0百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	3,939百万円	4,386百万円

- ※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	5百万円
ソフトウェア	3百万円	0百万円
解体撤去費用	46百万円	－百万円
計	66百万円	6百万円

- ※6 子会社事業構造改善費用

中国子会社の事業内容見直しに伴う製造設備や在庫の整理及び従業員に対する経済補償金によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	△0百万円
組替調整額	—	△49
法人税等及び税効果調整前	11	△50
法人税等及び税効果額	△3	15
その他有価証券評価差額金	7	△35
為替換算調整勘定：		
当期発生額	84	△15
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	315	△159
組替調整額	△20	△58
法人税等及び税効果調整前	294	△218
法人税等及び税効果額	△90	65
退職給付に係る調整額	204	△152
その他の包括利益合計	296	△202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	43,541,438	—	3,500,000	40,041,438
合計	43,541,438	—	3,500,000	40,041,438
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3.	6,512,625	2,500,000	3,569,117	5,443,508
合計	6,512,625	2,500,000	3,569,117	5,443,508

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加2,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少3,569,117株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少で3,500,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少で35,417株、ストックオプションの権利行使による減少で33,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	358

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	999	27	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	927	25	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	899	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月7日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	40,041,438	—	1,500,000	38,541,438
合計	40,041,438	—	1,500,000	38,541,438
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3.	5,443,508	1,217,919	1,533,795	5,127,632
合計	5,443,508	1,217,919	1,533,795	5,127,632

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,500,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,217,919株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加で1,217,200株、単元未満株式の買取りによる増加で110株、譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加で609株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少1,533,795株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少で1,500,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少で33,795株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	358

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	899	26	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	900	26	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	902	利益剰余金	27	2025年3月31日	2025年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	16,308百万円	9,873百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,341百万円	△2,233百万円
現金及び現金同等物	10,966百万円	7,640百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	252	205
1年超	241	100
合計	494	306

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	359	402
受取利息相当額	△21	△24
リース投資資産	337	377

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	867	906
受取利息相当額	△35	△40
リース投資資産	832	865

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	359	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	402	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	318	241	151	78	77

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	326	235	162	103	79

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,318.38円	1,294.08円
1株当たり当期純利益	71.69円	64.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.10円	64.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,634	2,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,634	2,228
期中平均株式数(千株)	36,744	34,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	306	297
(うち新株予約権)	(306)	(297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(連結子会社の持分譲渡)

2025年5月13日開催の取締役会にて当社連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の全持分を譲渡することを決議しました。詳細は2025年5月13日に公表しました「連結子会社の持分譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,721	9,332
受取手形	1	-
売掛金	11,675	10,928
電子記録債権	※1 802	812
リース投資資産	337	377
商品及び製品	4,172	4,585
仕掛品	2,001	2,140
原材料及び貯蔵品	1,874	1,783
前払費用	310	265
その他	313	768
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	37,204	30,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,178	23,642
減価償却累計額	△12,328	△13,090
建物（純額）	10,849	10,552
構築物	1,654	1,701
減価償却累計額	△812	△917
構築物（純額）	842	784
機械及び装置	7,201	8,051
減価償却累計額	△5,756	△6,190
機械及び装置（純額）	1,445	1,861
車両運搬具	49	53
減価償却累計額	△41	△45
車両運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品	5,342	5,875
減価償却累計額	△4,356	△4,957
工具、器具及び備品（純額）	985	918
土地	1,928	1,928
リース資産	281	289
減価償却累計額	△129	△116
リース資産（純額）	152	173
建設仮勘定	414	5,600
有形固定資産合計	16,627	21,826
無形固定資産		
特許権	4	5
ソフトウェア	572	469
その他	24	12
無形固定資産合計	601	487

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	597	408
関係会社株式	72	972
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
破産更生債権等	20	20
長期前払費用	89	118
長期預金	1,900	3,000
生命保険積立金	170	312
前払年金費用	1,360	1,545
繰延税金資産	495	450
リース投資資産	832	865
その他	236	282
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,070	9,269
固定資産合計	24,299	31,583
資産合計	61,503	62,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,678	5,257
電子記録債務	2,759	3,238
リース債務	384	428
未払金	1,503	1,251
未払費用	285	215
未払法人税等	-	401
返金負債	373	407
契約負債	54	97
預り金	126	47
賞与引当金	674	671
資産除去債務	-	121
その他	505	2,163
流動負債合計	11,345	14,300
固定負債		
社債	3,000	3,000
リース債務	951	1,001
資産除去債務	35	16
その他	342	342
固定負債合計	4,329	4,360
負債合計	15,675	18,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
資本剰余金合計	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54	51
オープンイノベーション促進積立金	-	225
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	31,608	30,572
利益剰余金合計	36,331	35,517
自己株式	△5,686	△6,756
株主資本合計	45,434	43,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	0
評価・換算差額等合計	35	0
新株予約権	358	358
純資産合計	45,828	43,910
負債純資産合計	61,503	62,571

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,459	18,175
商品売上高	21,503	22,307
売上高合計	39,962	40,483
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,728	4,172
当期製品製造原価	8,116	8,354
当期商品仕入高	14,752	16,218
商品及び製品期末棚卸高	4,172	4,585
売上原価合計	23,425	24,161
売上総利益	16,536	16,321
販売費及び一般管理費	※1 13,114	※1 13,273
営業利益	3,422	3,048
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	4	3
受取賠償金	-	64
受取補償金	5	12
業務受託料	10	30
為替差益	45	14
補助金収入	155	31
その他	30	59
営業外収益合計	253	222
営業外費用		
支払利息	4	4
社債利息	12	12
自己株式取得費用	70	3
コミットメントフィー	3	7
その他	3	7
営業外費用合計	93	36
経常利益	3,581	3,233
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産除売却損	※2 65	※2 6
特別損失合計	65	6
税引前当期純利益	3,516	3,276
法人税、住民税及び事業税	767	701
法人税等調整額	100	61
法人税等合計	868	762
当期純利益	2,648	2,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	
当期首残高	6,897	7,892	183	338	58	-	4,330
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△3		
剰余金の配当							
オープンイノベーション促進積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			58				
自己株式の消却			△242				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△183	-	△3	-	-
当期末残高	6,897	7,892	-	338	54	-	4,330

	株主資本			評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	32,654	△3,095	49,259	28	380	49,667
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	3		-			-
剰余金の配当	△1,927		△1,927			△1,927
オープンイノベーション促進積立金の積立			-			-
当期純利益	2,648		2,648			2,648
自己株式の取得		△4,636	△4,636			△4,636
自己株式の処分		32	91			91
自己株式の消却	△1,771	2,013	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				7	△22	△14
当期変動額合計	△1,046	△2,590	△3,824	7	△22	△3,839
当期末残高	31,608	△5,686	45,434	35	358	45,828

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		圧縮記帳積立金	その他利益剰余金	
				利益準備金		オープンイノベーション促進積立金	別途積立金
当期首残高	6,897	7,892	-	338	54	-	4,330
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△3		
剰余金の配当							
オープンイノベーション促進積立金の積立						225	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	225	-
当期末残高	6,897	7,892	-	338	51	225	4,330

	株主資本			評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	31,608	△5,686	45,434	35	358	45,828
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	3		-			-
剰余金の配当	△1,799		△1,799			△1,799
オープンイノベーション促進積立金の積立	△225		-			-
当期純利益	2,514		2,514			2,514
自己株式の取得		△2,672	△2,672			△2,672
自己株式の処分	38	35	73			73
自己株式の消却	△1,567	1,567	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△35	-	△35
当期変動額合計	△1,035	△1,069	△1,883	△35	-	△1,918
当期末残高	30,572	△6,756	43,551	0	358	43,910

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	7年～40年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検取した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検取時点において収益を認識しております。

(2) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた804百万円は、「受取手形」1百万円、「電子記録債権」802百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額101百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日の満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	17百万円	—百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,600百万円	8,600百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	4,600百万円	8,600百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料	2,464百万円	2,421百万円
賞与引当金繰入額	353百万円	339百万円
退職給付費用	112百万円	53百万円
法定福利費	567百万円	565百万円
旅費交通費	535百万円	469百万円
荷造運送費	804百万円	863百万円
研究開発費	3,916百万円	4,386百万円
減価償却費	464百万円	407百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	△0百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	14百万円	0百万円
構築物	0百万円	－百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	5百万円
ソフトウェア	3百万円	0百万円
解体撤去費用	46百万円	－百万円
計	65百万円	6百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社の持分譲渡)

2025年5月13日開催の取締役会にて当社連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の全持分を譲渡することを決議しました。詳細は2025年5月13日に公表しました「連結子会社の持分譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
瀬川 雄司	代表執行役社長 兼 取締役	執行役 社長室長	2025年6月24日
納富 継宣	代表執行役会長 兼 取締役	代表執行役社長 兼 取締役	2025年6月24日

※2025年2月21日に公表いたしました「代表執行役および執行役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

(新任取締役候補)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
森 安義	取締役 兼専務執行役 研究開発統括部長	執行役 研究開発統括部長	2025年6月24日
植木 理恵	社外取締役	—	2025年6月24日
木之瀬 祐太	社外取締役	—	2025年6月24日
戸田 達喜	社外取締役	—	2025年6月24日

※2025年5月13日に公表しました「取締役候補者に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

氏名	現役職名	退任予定日
和田 守史	取締役会長	2025年6月24日
渡 一	取締役 兼専務執行役 特任担当	2025年6月24日
箱崎 幸也	社外取締役	2025年6月24日

※2025年5月13日に公表しました「取締役候補者に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
微生物検査用試薬(百万円)	4,501	104.4
尿検査用試薬(百万円)	4,620	105.0
免疫血清検査用試薬(百万円)	22,540	103.8
生化学検査用試薬(百万円)	573	99.6
器具・食品環境関連培地(百万円)	1,960	99.9
その他(百万円)	6,342	89.5
合計(百万円)	40,539	101.2